

(様式2)

第2次篠山市総合計画(案)に対するパブリックコメントと回答

パブリックコメント受付期間:平成22年9月21日～10月20日
意見提出者:5人 項目数:11

No.	意見の概要	対象となる施策の目標	施策コード			調整担当課	判断 ランク	コメントに対する回答	
			大	中	小				
1	文化情報を積極的に発信する仕組みを作って積極的に取り組むべきである。	歴史や文化資産を生かしてまちをつくる	4	3	1	社会教育・文化財課	既記載	歴史や文化資産を生かしていくうえで、情報発信やPRは重要な手段であると考えている。内外向けの広報活動は、施策目標「丹波篠山の魅力を発信する」とあわせて積極的に取り組んでいきたい。	
		芸術や文化振興を通してまちの創造性を育む	4	3	2				社会教育・文化財課
		丹波篠山観光の魅力を広く伝える	5	3	2				観光課
2	食と農のまちづくりから考えて、学校給食における地元野菜使用率が25%で低すぎるのではないか。	“食育”で人を育み、まちをつくる	1	1	3	健康課	修正	国が示す「地元」は県内を意味し、篠山市の場合35%程度である。ここでは篠山市内産に限定しているため、数値が低くなっており、誤解を招くので、「学校給食における地元(篠山産)野菜使用率」と表現を明確にする。なお、米及び米粉は篠山産コシヒカリが100%を占めており、これも含めると数値はさらに上昇することになる。ただ、生鮮野菜は収穫時期に偏りがあるなど、仕入れが困難であるが、地元野菜調整会議の組織強化と新たな生産団体の参画が可能となるよう努めていきたい。	
3	高齢者への昼食宅配サービス等、給食センターの多様な活用ができないか。	“食育”で人を育み、まちをつくる	1	1	3	健康課	保留	給食センターは児童・生徒を対象とした施設であり、高齢者等への昼食の宅配サービスは法令上、目的外使用となる。また、法の緩和等で可能となった場合も、現上では集団給食を対象としている施設であるため、現状では困難である。一方、昼食の宅配サービスは、社会福祉協議会がボランティア団体とともに実施しているもの、社会福祉協議会が障がい者団体を支援して実施しているもののほか、介護保険事業者や一般の民間事業者のサービスもあり、ニーズを充足している状況にある。	
4	篠山口駅を篠山駅に改称することにより、人口増加・税収アップにつなげるべきである。					企画課	検討課題	JR篠山口駅や丹南篠山口ICの名称変更については、以前から要望もいただいております。関係団体と協議を行ってきた。ただ、それぞれの呼称は設置者によって定められていること、変更に伴い市負担も発生することなどから、一朝一夕に進む見込みは低く、今後も引き続き検討していきたい。	
5	人や動植物にとって安全な自然環境を守ることとあわせて、「生物多様性の保全と再生」という用語使いが必要である。	命を育む豊かな森と水を未来につなぐ	4	1		環境課	採用	「生態系の保全」という文言を使用しているが、「生物多様性」の方が幅広い概念であるため、「生物多様性の保全と再生」という文言を文章に盛り込む。	
6	施策指標として「小学5.6年生がホタル等の指標生物を野外観察した経験の割合(90%)」を採用してはどうか。	環境を守る“こころ”を育み、未来につなぐ	4	1	1	環境課	修正	「ホタルの野外観察を小学校卒業までに経験した割合(90%)」として指標とする。	
7	施策指標にある「こどもエコクラブ新規登録団体数」は、環境省事業の性質によって左右されるので、市独自の裁量で計れる指標が望ましい。	環境を守る“こころ”を育み、未来につなぐ	4	1	1	環境課	採用	意見のとおり「こどもエコクラブ新規登録団体数」を指標とすることは取りやめ、新たに「ホタルの野外観察を小学校卒業までに経験した割合(90%)」として指標とする。	
8	森の学校復活大作戦の成果として「生物多様性を保全・再生する重点エリアの設定(1件/年)」を施策指標としてはどうか。	自然の豊かな恵みを守り、育てる	4	1	2	環境課	採用	森の学校復活大作戦の活動指標が無いので、意見のとおり「生物多様性を保全・再生する重点エリアの設定(1件/年)」を指標とする。	
9	施策指標として「生物多様性情報のデータベース化(1000件/年)」を採用してはどうか。	自然の豊かな恵みを守り、育てる	4	1	2	環境課	検討課題	データベースの構築には情報収集を始めとした作業が発生し、予算措置を講じる必要があることから、今後の検討課題とする。	
10	地域づくりの審議権と予算執行権の一部をまちづくり協議会に付与する仕組みが必要である。	参画・協働のまちづくりの仕組みを整える	6	1	3	市民協働課	既記載	本年度から各まちづくり協議会に、一律50万円を運営補助を行っているが、地域での活動内容や規模が異なることから、補助の内容や配分等で検討が必要であると考えている。また、基本計画では、主要な取り組みとして(仮称)篠山市地区まちづくり条例を制定し、市民主体により地域の課題を解決するため、基本的な活動に応じて地区のまちづくり計画の策定を進めることとしている。まちづくり協議会の位置づけ、役割等についても、条例の制定過程等において精査し、地域での計画書策定及び活動に対して、財政支援が必要であると考えている。	
		まちづくり協議会や自治会活動を支援する	6	2	1				
11	大型の農産物直売所の新設を進めるなど、販売重視の農業施策が重要である。	丹波篠山ブランドを維持拡大する	5	1	3	農林課	既記載	農産物直売所は、最近各地域で整備が進み淘汰の時期に入ったとも言われ、如何に特色のある直売所に来るかがカギとなっていることから安易な整備は効果が薄いと考える。市内では既に拠点的に直売所を整備し、参加者も募られている状況から現時点でこれ以上の直売所を整備することは困難である(市整備4箇所、JA整備1箇所)。今後、販売に対する取り組みが重点事項である点は十分に認識しており、直売所だけでなくインターネットによる外販などにも繋げていけるよう、認証制度などのメリットを設けるなど、具体的支援策を展開していきたい。	